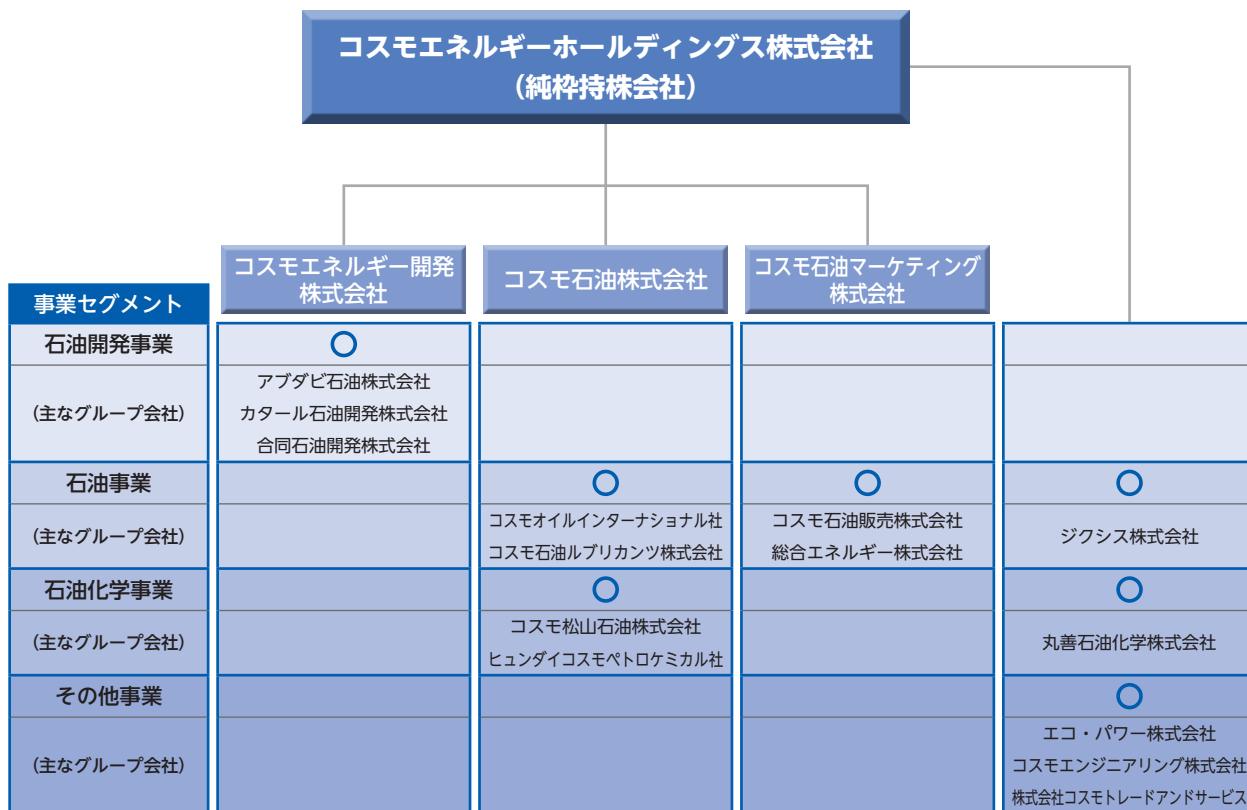


1 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループは、原油の開発・生産等の石油開発事業、原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等の石油事業、石油化学製品の製造・販売等の石油化学事業および風力発電、石油関連施設の工事、通信機器販売などのその他事業を主要な事業としております。

事業セグメントおよび中核事業会社ならびに主なグループ会社は、以下のとおりであります。



(2) 事業の経過およびその成果

経営環境

当連結会計年度における日本経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境が改善したほか、海外経済が回復する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

原油価格は、期初に1バレル51ドル台であったドバイ原油が、米国のシェールオイル増産などの影響により43ドル台に下落しましたが、11月のOPECによる減産延長の合意やイラン反政府デモなどにより、期末は65ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル111円台から始まり、8月からの北朝鮮によるミサイル発射問題などがあったものの、12月には1ドル112円前後と安定した相場が続きました。その後、2月の日経平均株価下落の影響や米国トランプ政権への不安などから、円高基調に反転し、期末は106円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、ガソリンは燃費改善により需要が減少する一方、灯油・軽油は厳冬の影響や、東京オリンピックに向けた建設需要の増加に伴い前期を上回る実績となりました。A重油・C重油に関しては燃料転換などにより需要が前期比で大幅に減少した結果、全体としては前期を下回りました。

石油化学製品は、国内需要が前期並みで推移する中で、エチレンプラントが高稼働を維持したことにより、生産は前期を上回りました。市況は国内およびアジア地域において、堅調に推移しました。

当連結会計年度の実績

このような経営環境の下、当社グループは、2013年度を初年度とする第5次連結中期経営計画の4つの基本方針に基づき、企業価値の向上にグループ一丸となって取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆5,231億円（前期比10.1%の増加）、営業利益は1,119億円（前期比21.4%の増加）、経常利益は1,169億円（前期比43.5%の増加）となり、いずれも大幅な増加となりました。

この主な要因につきましては、石油事業において製油所の高稼働および国内の需給改善による影響、石油化学事業において製品販売数量の増加と市況の改善による影響、石油開発事業において原油販売価格が上昇した影響によるものです。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

セグメント情報

(単位：百万円)

	石油開発事業	石油事業	石油化学事業	その他事業	調整額	連結
売上高	56,337	2,292,727	458,450	49,951	△334,360	2,523,106
セグメント利益	18,251	58,818	30,441	5,096	4,242	116,850

4つの基本方針

I 石油精製事業の競争力強化

II 前中期経営計画で決定した
戦略投資の回収

III アライアンス強化

IV CSR経営の推進

石油開発事業

石油開発事業は、当社グループ事業ポートフォリオの中でも安定した収益の柱であり、当社グループが長年信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国やカタール国を中心とする中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安全・安定操業と新規鉱区獲得・権益延長に向け、積極的に取り組みを進めました。

当社グループは、中東地域において日系企業がオペレーターとなる会社としては最大規模の原油生産量を誇っており、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社および合同石油開発株式会社が、石油開発事業において安全・安定操業を継続しました。

アブダビ石油株式会社においては、11月にヘイル油田における原油の商業生産を開始しました。中東において、日系企業が操業権を持つ油田からの新規生産開始は、2011年以来となります。ヘイル油田は、既存3油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラン油田）に匹敵する原油の生産量が期待され、同社の生産量増加に伴って自主開発原油比率が上昇し、当社グループの原油調達が一層安定するとともに、収益の向上が見込まれます。また、既存油田の近傍に位置し、既設設備を最大限活用することができるため、単位あたりの操業コストを低減することができます。12月には初めて、同油田から生産した原油が、中東地域からの航海を経て、四日市製油所に到着しました。

カタール石油開発株式会社においては、2017年3月にA構造南部油田の新規坑井の掘削を開始して以来、順調に生産を継続しております。

合同石油開発株式会社においては、既存油田の安定的な生産を進めたほか、UAEアブダビ首長国、カタール国両政府との協議を進め、3月に利権更新を内容とする新規契約を締結するに至りました。

以上の取り組みの結果、石油開発事業における売上高は前期比26.5%増の563億円、セグメント利益（経常利益）は183億円となりました。

石油事業

安全操業・安定供給に関する取り組みについて

製油所の安全管理体制に関して、世界標準以上の安全操業・安定供給実現に向け、2016年1月より運用を開始したコスモ石油株式会社統一の操業マネジメントシステム（OMS）（注）の導入に伴い、法令などで定められた基準を超える水準の安全対策を進めております。当連結会計年度は、OMS構築の最終年度であり、OMS基盤の確立と従業員の理解度向上を推進し、OMS内部監査を通じて改善課題の共有を行ってまいりました。

これにより、装置の安全性および信頼性の向上や、万が一の災害発生時の被害の軽減を図ることが可能となります。

（注）OMS (Operations Management System)・・・各種業務システムの実効性・有効性の確認と評価に基づき、継続的改善を推進することにより、より一層高い水準の安全操業・安定供給を実現する仕組み。

供給部門を中心とした収益向上に向けた取り組みについて

千葉製油所につきましては、2015年1月に東燃ゼネラル石油株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）と共同で設立した京葉精製共同事業合同会社が両社の製油所を結ぶパイプラインの敷設工事を進め、2月に完成しました。この間、両社を取り巻く環境が大きく変化したため、精製設備を一元化せずにパイプラインを最大活用し、共同事業を推進させシナジーを追求することといたしました。引き続き、両社の製油所が「国際競争力を持った国内トップクラスの製油所」となることを目指し、協議を進めてまいります。

四日市製油所につきましては、4月に昭和シェル石油グループの昭和四日市石油株式会社四日市製油所と事業提携を開始し、設備の最適化を通じた競争力を強化する取り組みに着手しました。具体的には、製品・半製品の供給を受けることにより、二次装置を有効活用して高付加価値製品の生産による競争力強化および持続的な安定供給の確保が可能となりました。

また、一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関が実施する海外石油会社への協力事業などを通じて、世界10ヶ国の製油所に人材を派遣し、海外石油会社の課題解決や人材育成に積極的に貢献いたしました。

リテールビジネスの強化について

リテールビジネスにつきましては、石油流通業からカーライフ価値提供業への変革を推進すべく、引き続き「コスモビークルビジョン」を展開し、“車両販売への積極的な取り組み”、“顧客の創造”および“お客様との関係性強化”を実行しました。

まず、“車両販売への積極的な取り組み”につきましては、手軽・気軽・身軽に安心してカーライフを楽しめる「コスモのMyカーリース」がシニア層や女性を中心に全世代から引き続き好評を得ており、累計契約台数47,000台を達成しました。この取り組みの一環として、くるま選びから購入、車検、メンテナンス、保険、売却までをワンストップで提供する「くるまの相談窓口 ビークルショップ」は、全国166店舗まで拡大しました。

次に、「コスモ・ザ・カード」の発券による“顧客の創造”に関する取り組みとして、カードの魅力を上向させるだけでなく、タブレット端末を利用したスピーディーなカード発券にも取り組み、有効会員枚数は444万枚となりました。

“お客様との関係性強化”を実現するためのサービスである、コスモ・ザ・カード会員様向けのインターネット・マーケティングシステム「コスモビークルライフ」につきましては、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数が前期比30万件増の約87万件となりました。アプリ利用者向けにカーケア商品のエントリークーポンの全国企画を開始するなど、サービス内容を充実させることにより、お客様の購入促進やロイヤルカスタマー化に積極的に取り組みました。

これらの取り組みに加えて、お客様の購買意欲の拡大とSS収益の向上をメインテーマに、ブランドサポートシステムの高度化を図り、強固な販売インフラを構築するため、7月に次世代POSであるM-POSをリリースいたしました。M-POSの導入に併せて、現金およびコスモ・ザ・カード以外のクレジットカードをご利用のお客様の購買情報管理ツール「コスモ ビーグル カード」の発行を開始いたしました。このカードの導入により、お客様の購買履歴などの管理がより一層充実し、カーケア商品の販売拡大が期待されます。

自動車用オイル商品につきましては、「コスモリオシリーズ」に最新のエコカーに最適な「コスモリオアクアロード SN 0W-16」を新たに加え、7月より全国のサービスステーションにて販売を開始いたしました。この商品は、磨耗試験など、最新の各種API認証エンジン試験をクリアしており、優れたエンジンオイル性能を発揮し、燃費の改善とCO₂排出量の削減に貢献いたします。

以上の取り組みの結果、石油事業における売上高は前期比9.2%増の2兆2,927億円、セグメント利益（経常利益）は588億円となりました。

石油化学事業

石油化学事業につきましては、石油化学製品市況が堅調に推移する中、国内最大規模のエチレン生産能力をもつ丸善石油化学株式会社（MPC）での定期修繕の影響解消に伴う販売量増加などにより、好調に推移しました。MPCの千葉工場と千葉製油所との一体運営を契機に、石油化学事業におけるコンビナート全体の競争力強化を進め、その具体的な取り組みの第一弾として、当社、MPCおよび荒川化学工業株式会社の三社間で、千葉アルコン製造株式会社を2月に設立いたしました。新会社は、MPCのエチレンプラントから副生される留分を原料として、付加価値の高い水素化石油樹脂の製造および販売を行います。その生産能力は年間2万トンとなる見込みであり、日本で最大規模の生産設備となります。

韓国のヒュンダイオイルバンク社とコスモ石油株式会社との合併会社であるヒュンダイコスモペトロケミカル社（HCP）につきましては、当社グループ各社が当連結会計年度も安定的にミックスキシレンを供給しました。これにより、HCPのパラキシレン製造装置が年間を通して高稼働を維持し、当社グループの収益拡大に貢献しました。

以上の取り組みの結果、石油化学事業における売上高は前期比21.1%増の4,585億円、セグメント利益（経常利益）は304億円となりました。

その他事業

再生可能エネルギー事業について

風力発電事業につきましては、エコ・パワー株式会社の発電設備（総発電容量22.7万kW）が順調な稼働を継続した結果、8期連続の増収を達成するとともに前期を上回る利益を確保しました。新規風力発電設備の開発につきましては、10月に酒田港湾サイト（山形県）、1月に石狩湾新港サイト（北海道）の営業運転を開始し、また、姫神サイト（岩手県）、度会2期サイト（三重県）および中紀サイト（和歌山県）の営業運転開始を目指して建設を進めました。秋田県の秋田港および能代港におきまして、洋上風力発電事業に引き続き参画しており、将来の事業の可能性について継続して検討を進めました。

メガソーラー事業につきましては、昭和シェル石油株式会社および株式会社日本政策投資銀行と共同で設立したCSDソーラー合同会社が全国8拠点で太陽光発電所の稼働を順調に継続した結果、3期連続の増収を達成いたしました。

その他

2016年2月に株式会社日本政策投資銀行と共同で設立した四日市霞パワー株式会社の四日市霞発電所において、石油コークスでも発電を可能とするための改造工事が完了し、12月より営業運転を開始いたしました。これにより、堺製油所で製造される石油コークスを燃料とする電力供給が可能となります。

このほか、通信機器や資材の販売、石油関連施設の工事・保守などの事業において、収益力の向上に努めました。

以上の取り組みの結果、その他事業における売上高は前期比17.6%減の500億円となり、セグメント利益（経常利益）は51億円となりました。

C S R経営の推進

当社グループは、お客様・株主・地域住民などのステークホルダーを含む社会の皆様の信頼と期待に応える経営をC S R経営と考えており、第5次連結中期経営計画の基本方針として、C S R経営の推進を掲げ、ゴールビジョン「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモエネルギーグループとなる」の実現に向け取り組みを進めてまいりました。

人権／人事施策の充実

当社は、多様な能力・価値観を持った人材の活用を強化するため、障がい者の活躍支援、育児・介護休暇中社員のフォローアップ策の企画・運営、育児などによる一時的な在宅勤務制度を導入しており、10月からは、在宅勤務制度のさらなる拡充に向け、事由を問わない在宅勤務制度をトライアルで実施いたしました。また、生産性向上と、様々なバックグラウンドを持つ社員が意欲を持って活躍できる職場作りを目指し、年間総労働時間1,900時間の達成を目標として長時間労働の削減に取り組む、達成することができました。

社会とのコミュニケーション活動の推進

地球環境の保護と保全を呼びかけていく活動「コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン」においては、富士山をはじめとした全国各地での清掃活動を実施したほか、交通遺児の小学生を対象に毎年実施しているプログラムである「コスモわくわく探検隊」が第25回目を迎えるなど、社員参加型の様々な社会貢献活動に継続して取り組みました。

当社グループは、ステークホルダーを含む社会の皆様から信頼される企業を目指し、主に財務情報など経営に関する重要な情報を適時・適切に開示するとともに、E S G（環境・社会・企業統治）に関する取組内容や開示項目を拡大するなど非財務情報についても適切な情報開示と透明性の確保に向けた取り組みを継続して行いました。10月には、日本証券アナリスト協会主催の「第23回証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、石油・鉱業部門の第1位に選ばれました。

(3) 対処すべき課題

日本経済の今後の見通しにつきましては、金融資本市場の変動の影響や海外経済の不確実性に留意する必要がありますが、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。石油業界を取り巻く環境につきましては、自動車の燃費改善、省エネルギー志向の高まりなどにより、燃料油の国内需要は減少トレンドが継続するものと予想されますが、世界的にはアジア諸国を中心に石油製品の需要増加が見込まれます。

このような経営環境を踏まえて、当社は、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした2018年度を初年度とする新連結中期経営計画（新中計）を策定いたしました。

主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化など事業ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

基本方針 ～ Oil&New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。 ～

- | | |
|-------|----------------------------------------------------------------|
| (Oil) | IMO規制等に対応しクリーンな船舶用燃料供給で先行する等、石油事業の収益力を強化
→収益力を基盤とし、財務体質を健全化 |
| (New) | 風力発電事業を初めとした次代の成長を担う投資を実施
→事業活動を通じたSDGs実現に貢献 |

再投資可能な収益力の確保

- ✓ 安全安定操業体制の磐石化
- ✓ IMO規制に先行し対応
→ボトムレス化・収益油種の拡大※
※相対的に高付加価値な石油製品のみを供給する競争力の高い製油所をめざす
- ✓ カーライフ事業の強化
- ✓ 石油化学とのシナジー実現
- ✓ ヘイル油田投資の確実な回収

将来に向けた成長ドライバーの強化

- ✓ 石油化学の競争力強化と製品拡充
- ✓ 洋上風力発電サイトへの早期進出
- ✓ 国内/海外（アジア・アブダビ）における次代の成長を担う事業の発掘

財務体質の健全化

- ✓ 収益を基盤とした自己資本の充実
- ✓ キャッシュマネジメントの強化
- ✓ 長期的な環境を見据え投資を厳選
→経営目標の早期実現

グループ経営基盤の強化

- ✓ CSR経営の推進
 - ・社会と当社グループのサステナビリティ追求
 - ・ESG重点項目の改善
 - CSR中計（2018～2022年度）を策定し実行
- ✓ 働き方改革・業務改革による生産性向上
 - ・ダイバーシティの促進
 - ・RPA※・AI活用による徹底的な業務効率化
 - ※ Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化

石油開発事業

長期的には、約50年にわたるUAEアブダビ首長国での安定した海上油田の生産実績による強固な信頼関係と自社操業（オペレーターシップ）の強みを活かし、付加価値を得られる案件を志向してまいります。新中計の方針としましては、ヘイル油田のフル生産の継続、操業コストの削減および次代の新規投資案件の検討を行ってまいります。

石油事業（石油精製事業）

長期的には、EV普及などによる石油製品需要の減退やIoT（モノのインターネット）活用の取り組みが活発化していくことが予想される中、燃料油から石化原料へのシフト、製油所のIT化を推進してまいります。新中計の方針としましては、安全安定操業体制を磐石なものとし、IMO規制（注）の強化を背景に、コーカー能力増強に伴う収益油種の拡大と高稼働維持による世界標準以上の製油所競争力を確立してまいります。また、供給先の拡大、他社とのアライアンスを活かした競争力の強化、石油化学事業とのシナジーの創出を目指してまいります。

（注）IMO規制：国際海事機関（IMO）により採択された、2020年以降実施が予定されている一般海域における船舶燃料油の硫黄分の規制

石油事業（石油販売・カーライフ事業）

長期的には、EV化やカーライフの変化に対応したビジネスモデルの変革により事業領域を確保し、石油精製と併せて競争力を確保してまいります。新中計の方針としましては、カーライフ事業の拡大を志向しつつ長期的な事業環境を鑑み、新規ビジネスモデルの見極めを行ってまいります。

石油化学事業

長期的には、世界の人口増加を背景に国際市場が拡大していくものの、競争力の高い北米のエタンクラッカーや中国のナフサクラッカーの新增設により供給量が増えていくことが想定されます。そのような環境において、燃料油から石化原料へのシフトを行い、エチレン・パラキシレン生産での競争優位性を最大限活用してまいります。新中計の方針としましては、石油精製と石油化学のシナジー享受（未利用留分の活用など）と深度化、基礎品の競争力強化と環境に左右されにくい機能品の新規事業拡大を目指してまいります。

再生可能エネルギー事業

長期的には、脱炭素の世界的な潮流の中、わが国においても今後大きな成長が期待されます。石油業界においてトップの業容を有する風力発電事業を中心に、当事業を新たな柱とすべく、積極的な拡大を目指してまいります。新中計の方針としましては、陸上における風力発電容量を現在の22.7万kWから40万kW規模へ拡大すべく仕掛かり案件の確実な開発を進めるとともに、今後、事業環境の整備・投資機会の拡大が見込まれる洋上での風力発電事業に進出を図り、日本における同分野のリーディングカンパニーを目指してまいります。

これらの取り組みのほか、事業領域の拡大を目指して、ムバダラ投資会社やセプサ社（注）、ヒュンダイオイルバンク社とのアライアンス強化をより一層進めてまいります。

（注）セプサ社：Compañía Española de Petróleos, S.A.U.（スペインの総合エネルギー企業）

CSR経営の推進

社会と当社グループが共に持続的に発展するための取り組みをCSR中計として策定しました。ESGの観点に基づく活動をグループおよび取引先を含むサプライチェーン全体で推進してまいります。また、ガバナンス体制の強化、働き方改革の推進およびダイバーシティ（多様な働き方の定着）を図るとともに、社員一人ひとりが誠実に業務を遂行し、社会からの期待に応えることで、継続して社会に貢献してまいります。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対して、常にオープンな姿勢で様々な可能性を探り、引き続き積極的な事業活動と柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を展開し、事業ごとの競争力を強化してまいります。さらに、長期的な事業の方向性を踏まえた新中計を実行し、国内石油業界における第三極を形成することに加え、次の成長に向けた事業ポートフォリオを強化することで、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 生産、受注の状況

セグメントの名称	生産高	前期比増減
	百万円	%
石油事業	870,675	8.4
石油開発事業	13,608	△5.8
石油化学事業	351,064	80.0
合計	1,235,347	22.0

- (注) 1. 自家燃料は除いております。
 2. 生産高には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
 3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

セグメントの名称	受注高	前期比増減	受注残高	前期比増減
	百万円	%	百万円	%
その他	10,387	14.6	6,753	68.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 販売の状況

セグメントの名称	販売高	前期比増減
	百万円	%
石油事業	2,076,816	8.3
石油開発事業	18,900	△13.7
石油化学事業	404,221	23.2
その他	23,166	△2.1
合計	2,523,106	10.1

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

(6) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資等は総額1,091億円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・石油開発事業
 - 生産物分与費用回収権取得
 - 生産設備工事
- ・石油事業
 - 石油精製・出荷設備工事
 - サービスステーション新設・改造
- ・石油化学事業
 - 生産設備工事
- ・その他
 - 発電所改造工事
 - 風力発電設備新設

(7) 資金調達の状況

当連結会計年度中には、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(8) 財産および損益の状況の推移

区分		第109期 (2014年度)	第1期 (2015年度)	第2期 (2016年度)	第3期 (2017年度)
売上高	(億円)	30,358	22,443	22,923	25,231
経常利益	(億円)	△496	△361	814	1,169
親会社株主に帰属する 当期純利益	(億円)	△777	△502	532	728
1株当たり当期純利益	(円)	△91.77	△594.85	633.32	865.80
総資産	(億円)	14,286	14,096	15,257	16,909
純資産	(億円)	2,075	2,027	2,728	3,561

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数および「役員報酬B I P信託」により信託銀行が所有する株式を控除して算出しております。

- 第3期については、「1. 企業集団の現況に関する事項 (2) 事業の経過およびその成果」をご参照ください。
- 参考として、コスモ石油株式会社の第109期の連結会計年度における数値を記載しております。

(9) 主要な営業所および工場 (2018年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都港区芝浦一丁目1番1号
海外事務所	中東 (アラブ首長国連邦) ・ ドーハ (カタール) ・ 北京 (中国)

② 重要な子会社および関連会社

(子会社)	
コスモエネルギー開発株式会社	(本 社) 東京都港区
コスモ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (製油所) 千葉 (市原市) ・ 四日市 ・ 堺 (研究所) 中央研究所 (幸手市)
コスモ石油マーケティング株式会社	(本 社) 東京都港区 (支 店) 東日本 (仙台市) ・ 関東 (東京都中央区) ・ 中部 (名古屋市) ・ 関西 (大阪市) ・ 西日本 (広島市)
アブダビ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (鉱業所) アブダビ (アラブ首長国連邦)
丸善石油化学株式会社	(本 社) 東京都中央区 (工 場) 千葉 (市原市) ・ 四日市 (研究所) 千葉 (市原市)
(関連会社)	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd. (ヒュンダイコスモペトロケミカル社)	(本 社) ソウル (韓国) (工 場) 瑞 山 (韓国)
ジクシス株式会社	(本 社) 東京都港区

(10) 重要な子会社および関連会社の状況 (2018年3月31日現在)

① 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(子会社)	億円	%	
コスモエネルギー開発株式会社	1	100.0	エネルギー資源開発事業の企画立案
コスモ石油株式会社	1	100.0	原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等
コスモ石油マーケティング株式会社	10	100.0	石油製品販売、カーリース等
アブダビ石油株式会社	128	64.4	原油の開発・生産・販売
丸善石油化学株式会社	100	52.7	石油化学製品の製造・販売
(関連会社)			
Hyundai Cosmo Petrochemical Co.,Ltd. (ヒュンダイコスモペトロケミカル社)	6,322億韓国ウォン	50.0	石油化学製品の製造・販売
ジクシス株式会社	110	40.0	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買および輸出入等

(注) 当社の議決権比率には、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

② 企業結合の経過および成果

(企業結合の経過)

・当社グループは、前記①記載の重要な子会社および関連会社を含め、連結子会社39社（前期と変わらず）、持分法適用会社30社（前期と変わらず）であります。

(企業結合の成果)

当連結会計年度の連結売上高は2兆5,231億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は728億円となりました。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社とインターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）は、包括的かつ戦略的な業務提携を行っており、同社の100%子会社であるInfinity Alliance Limited（インフィニティ アライアンス リミテッド）が当社に出資をしております。

(11) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数		前期末比増減
石油事業	4,545名	(2,663名)	4名増
石油開発事業	283名	(61名)	2名減
石油化学事業	1,136名	(92名)	38名増
その他	891名	(171名)	44名減
合計	6,855名	(2,987名)	4名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
151名	15名増	16年9月

- (注) 1. 従業員数は、出向者（339名）、嘱託および雇員を除いております。
2. 平均勤続年数の算定にあたっては、コスモ石油株式会社における勤続年数を通算しております。

(12) 主要な借入先 (2018年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,211億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,027億円
株式会社日本政策投資銀行	436億円
株式会社三井住友銀行	382億円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	354億円

- (注) 1. 上記のほか、シンジケートローンによる借入金（総額1,583億円）があります。
2. 2018年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 170,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 84,770,508株
(うち、自己株式の数2,006株)
- (3) 株主数 23,580名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Infinity Alliance Limited (インフィニティ アライアンス リミテッド)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,430	7.59
株式会社みずほ銀行	2,522	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,351	2.77
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2,204	2.60
関西電力株式会社	1,860	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,579	1.86
三井住友海上火災保険株式会社	1,567	1.85

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。
2. 2018年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2018年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	森 川 桂 造		
代表取締役社長 社長執行役員	桐 山 浩		丸善石油化学株式会社 取締役
取締役 専務執行役員	大 江 靖	関連事業統括部・C S R 統括部・ 法務部・人事総務部担当	
取締役 常務執行役員	滝 健 一	情報システム部・経理部担当	共栄タンカー株式会社 取締役 (監査等委員)
取締役 常務執行役員	森 山 幸 二	経営企画部・コーポレートコミュ ニケーション部・財務部担当	丸善石油化学株式会社 取締役
取締役	ムサッバ・アル・カービ		ムバダラ投資会社石油・石油化学 部門最高経営責任者
取締役	カリファ・アル・スウェイディ		ムバダラ投資会社石油精製・石油 化学担当エグゼクティブディレク ター
取締役 (監査等委員)	神 野 榮		
取締役 (監査等委員)	宮 本 照 雄		
取締役 (監査等委員・常勤)	大 瀧 勝 久		

- (注) 1. ムサッバ・アル・カービ、カリファ・アル・スウェイディ、神野 榮および宮本照雄の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員) 神野 榮および宮本照雄の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 森山幸二、ムサッバ・アル・カービおよびカリファ・アル・スウェイディの各氏は、2017年6月22日をもって新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. ムサッバ・アル・カービ氏は、アブダビ国営石油会社において業務を執行した経験があり、同社は当社の特定関係事業者であります。
5. ムサッバ・アル・カービおよびカリファ・アル・スウェイディの両氏は、ムバダラ投資会社の業務執行者を兼務しており、同社は当社の主要株主の親会社であります。
6. 神野 榮氏は、2017年6月28日付けで関西電力株式会社の監査役を退任しました。
7. 取締役 大瀧勝久氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議への出席、日常的な情報収集、業務執行部門からの定期的な業務報告の聴取、内部監査部門等との密接な連携により得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会の実効性を高めるためであります。

8. 執行役員の氏名等は次のとおりです。

地位	氏名	担当
常務執行役員	野地雅禎	関連事業統括部長
常務執行役員	北脇岳彦	法務部長
執行役員	水井利行	経理部長
執行役員	鈴木康公	経営企画部長
執行役員	植松孝之	財務部長
執行役員	前川博幸	情報システム部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社とムサツバ・アル・カービ、カリファ・アル・スウェイディ、神野 榮および宮本照雄の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員		報酬等の額
	名		百万円
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	10 (4)		571 (29)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3 (2)		83 (43)
合計	13		654

- (注) 1. 上記の報酬等のうち、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額には、当事業年度における年次インセンティブ報酬(賞与)額および長期インセンティブ報酬(株式報酬)に係る費用計上額が含まれております。
2. 上記には、2017年6月22日開催の第2回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)3名の在任中の報酬等が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況		発言状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	ムサッバ・アル・カービ	7回中7回	—	中期経営計画の策定に際し、石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役	カリファ・アル・スウェイディ	7回中7回	—	中期経営計画の策定に際し、石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
社外取締役 (監査等委員)	神野 榮	8回中7回	17回中17回	中期経営計画の策定に際し、会社経営における豊富な知見に基づく助言を行いました。また、電力業界に関する専門的な見地から、再生可能エネルギー事業に関する助言を行いました。
社外取締役 (監査等委員)	宮本照雄	8回中8回	17回中17回	中期経営計画の策定に際し、監査役業務に関する専門的な知見に基づく助言を行いました。また、企業統治の専門家として、ガバナンスに関する助言を行いました。

(注) 社外取締役 ムサッバ・アル・カービおよびカリファ・アル・スウェイディの両氏は、2017年6月22日に就任いたしました。

連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	1,690,889
流動資産	664,821
現金及び預金	64,690
受取手形及び売掛金	264,930
商品及び製品	132,880
仕掛品	576
原材料及び貯蔵品	131,893
未収入金	44,088
繰延税金資産	7,661
その他	18,269
貸倒引当金	△169
固定資産	1,025,682
有形固定資産	817,585
建物及び構築物	205,787
油槽	35,178
機械装置及び運搬具	183,447
土地	317,989
リース資産	624
建設仮勘定	67,123
その他	7,435
無形固定資産	42,016
ソフトウェア	3,244
その他	38,771
投資その他の資産	166,080
投資有価証券	122,653
長期貸付金	1,615
長期前払費用	5,769
退職給付に係る資産	2,415
生産物分与費用回収権	21,894
繰延税金資産	3,093
その他	9,039
貸倒引当金	△401
繰延資産	385
社債発行費	385
資産合計	1,690,889

科目	金額
負債の部	1,334,743
流動負債	800,153
支払手形及び買掛金	274,410
短期借入金	206,690
コマーシャル・ペーパー	62,900
未払金	109,316
未払揮発油税	84,801
未払法人税等	15,338
未払費用	5,130
賞与引当金	7,516
役員賞与引当金	620
繰延税金負債	7
その他	33,423
固定負債	534,589
社債	46,700
長期借入金	384,164
繰延税金負債	35,623
再評価に係る繰延税金負債	5,182
特別修繕引当金	17,830
事業構造改善引当金	1,050
環境対策引当金	1,729
退職給付に係る負債	3,212
役員報酬BIP信託引当金	340
資産除去債務	20,568
その他	18,186
純資産の部	356,146
株主資本	241,970
資本金	40,000
資本剰余金	84,359
利益剰余金	118,701
自己株式	△1,091
その他の包括利益累計額	△3,292
その他有価証券評価差額金	6,379
繰延ヘッジ損益	△267
土地再評価差額金	△20,923
為替換算調整勘定	8,715
退職給付に係る調整累計額	2,803
非支配株主持分	117,468
負債・純資産合計	1,690,889

連結損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
I 売上高		2,523,106
II 売上原価		2,282,710
売上総利益		240,395
III 販売費及び一般管理費		128,526
営業利益		111,868
IV 営業外収益		
受取利息	341	
受取配当金	1,015	
固定資産賃貸料	1,153	
持分法による投資利益	11,937	
為替差益	2,533	
その他	2,754	19,737
V 営業外費用		
支払利息	12,125	
その他	2,630	14,755
経常利益		116,850
VI 特別利益		
固定資産売却益	2,457	
投資有価証券売却益	433	
補助金収入	3,027	
受取保険金	463	
その他	220	6,603
VII 特別損失		
固定資産売却損	266	
固定資産処分損	8,173	
減損損失	1,516	
投資有価証券評価損	187	
事業構造改善費用	2,840	
油槽所閉鎖損失	1,056	
その他	138	14,179
税金等調整前当期純利益		109,274
法人税、住民税及び事業税	28,687	
法人税等調整額	△3,515	25,172
当期純利益		84,101
非支配株主に帰属する当期純利益		11,288
親会社株主に帰属する当期純利益		72,813

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	721,111
流動資産	228,326
現金及び預金	8,582
関係会社短期貸付金	211,649
未収入金	7,312
繰延税金資産	319
その他	461
固定資産	492,785
有形固定資産	123,788
建物及び構築物	416
車両運搬具	7
工具器具備品	56
土地	123,200
リース資産	4
建設仮勘定	103
無形固定資産	500
ソフトウェア	483
その他	16
投資その他の資産	368,495
投資有価証券	6,869
関係会社株式	194,374
関係会社長期貸付金	166,382
長期差入保証金	623
その他	245
資産合計	721,111

科目	金額
負債の部	645,917
流動負債	321,949
短期借入金	63,580
関係会社短期借入金	49,841
1年内返済予定の長期借入金	81,883
コマーシャル・ペーパー	62,900
未払金	4,526
未払法人税等	2,218
預り金	55,212
賞与引当金	498
役員賞与引当金	210
その他	1,078
固定負債	323,968
社債	40,700
長期借入金	279,210
長期預り金	544
役員報酬BIP信託引当金	199
繰延税金負債	91
その他	3,223
純資産の部	75,194
株主資本	74,199
資本金	40,000
資本剰余金	22,055
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	12,055
利益剰余金	13,234
その他利益剰余金	13,234
繰越利益剰余金	13,234
自己株式	△1,091
評価・換算差額等	994
その他有価証券評価差額金	1,390
繰延ヘッジ損益	△396
負債・純資産合計	721,111

損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
I 営業収益		15,117
II 一般管理費		8,602
営業利益		6,514
III 営業外収益		
受取利息	8,856	
受取配当金	187	
その他	186	9,230
IV 営業外費用		
支払利息	9,463	
社債利息	503	
為替差損	18	
その他	402	10,388
經常利益		5,357
V 特別利益		
投資有価証券売却益	30	30
VI 特別損失		
固定資産処分損	0	
投資有価証券評価損	84	84
税引前当期純利益		5,302
法人税、住民税及び事業税	1,393	
法人税等調整額	181	1,574
当期純利益		3,727

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純 司	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 良 太	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田 良太 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コスモエネルギーホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第3期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第3期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況にかかる事業報告の記載については指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あらず監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あらず監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月10日

コスモエネルギーホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員 神野 榮 ⑩

監査等委員 宮本 照雄 ⑩

監査等委員 大瀧 勝久 ⑩

(自 署)

(注) 監査等委員 神野 榮及び宮本照雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上